

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【中間会計期間】	第61期中（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Hanayashiki Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 哲史
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町上荒川字松ヶ浦713番地の1
【電話番号】	(0794) 72 - 0151
【事務連絡者氏名】	総務部次長 柴田 弘晃
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町上荒川字松ヶ浦713番地の1
【電話番号】	(0794) 72 - 0151
【事務連絡者氏名】	総務部次長 柴田 弘晃
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	428,776	438,628	448,790	981,226	993,885
経常利益又は経常損失 (千円)	28,798	1,385	4,961	6,722	51,482
中間純損失( )又は当期純利益 (千円)	14,348	4,643	10,271	8,571	36,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	515,900	515,900	515,900	515,900	515,900
発行済株式総数 (株)	4,252	4,246	4,225	4,247	4,230
純資産額 (千円)	2,387,774	1,957,695	1,988,147	2,410,694	1,998,418
総資産額 (千円)	3,589,102	2,972,016	3,016,069	3,566,109	2,999,643
1株当たり純資産額 (円)	561,565.09	461,068.21	470,567.51	567,623.00	472,439.42
1株当たり中間純損失( )又は1株当たり当期純利益 (円)	3,374.57	1,093.52	2,429.36	2,016.52	8,501.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	65.9	65.9	67.6	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,352	49,234	31,674	116,002	144,799
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,423	26,016	15,437	56,737	13,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,241	1,524	11,892	44,581	77,217
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	35,040	71,780	105,112	47,037	100,767
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	37 (61)	39 (59)	38 (57)	37 (59)	37 (50)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 従来、固定資産に係る圧縮記帳に関して、積立金方式による会計処理を行っていましたが、第61期より直接減額方式による会計処理に変更したため、第60期中間会計期間及び第60期事業年度は、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。なお第59期事業年度以前に係る累積的影響額については、第60期事業年度の期首の純資産額に反映させております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、当社は関係会社を有していません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	38(57)
---------	--------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載してあります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策により、企業収益や雇用情勢は改善が進み、個人消費はまだ伸び悩みがみられるものの穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の経済・金融政策の影響、北朝鮮情勢等先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルファーの高齢化によるプレー回数の減少や低料金化に歯止めがかからず、顧客獲得競争が激化しており、厳しい状況が続いております。

当社におきましても、プレーヤーの高齢化に伴う来場回数の減少や秋季の長雨や冬季の寒波等の天候不良の影響により集客活動は厳しい状況にありましたが、サービスの向上を図り、各コンペ企画や諸料金の見直しを実施し、当中間会計期間の業績は、増員・増収となりました。しかしながら利益は、10月発生の台風被害による災害損失の影響により減少となりました。

来場者数は33,191人と前年同期比80人増加(0.2%増)、営業収益は448百万円と前年同期10百万円増加(2.3%増)し、前年同期を上回る業績となりました。

一方、営業費用面は、集客施策に伴う人材派遣費や誘致費用等の増加の結果、454百万円と前年同期より15百万円増加(3.4%増)となりました。この結果、営業損失は5百万円(前年同期比4百万円増加)、経常損失は4百万円(前年同期比3百万円増加)、法人税等の計上により中間純損失は、10百万円(前年同期比5百万円増加)となりました。

なお、当中間会計期間より、固定資産に係る圧縮記帳に関して、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローが31百万円となったこと及び長・短期借入れによる収入220百万円、長・短期借入金の返済による支出196百万円、社債の償還による支出12百万円等により、前事業年度末と比較して、4百万円増加の105百万円(前事業年度末100百万円)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は31百万円(前年同期比35.7%減)となりました。

これは、主として減価償却費36百万円等が計上されたこと等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期比40.7%減)となりました。

これは、定期預金預入れによる支出7百万円と有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は11百万円(前年同期は1百万円の取得)となりました。

これは、長・短期借入れによる収入220百万円があったこと並びに、長・短期借入金の返済による支出196百万円及び社債の償還による支出12百万円等があったことによるものであります。

## 2【収容人数、受注及び販売の状況】

### (1) 収容人数実績

当中間会計期間の収容人数実績を収容場所別に示すと、次のとおりであります。

収容場所別	収容人数(人)	前年同期比(%)
ひろのコース	14,584	104.2
よかわコース	18,607	97.4
合計	33,191	100.2
食堂	56,029	100.6

(注) 食堂の収容人数が多いのは、1人で昼・夕の食事と喫茶を利用されるためであります。

### (2) 受注実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を売上区別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
1. 各種料金収入		
グリーンフィ収入	21,095	92.5
ビジターフィ収入	184,404	101.5
キャディフィ収入	78,216	104.2
その他	64,213	119.9
計	347,930	104.4
2. 直売店収入		
ゴルフ用品	2,278	88.9
その他	5,109	103.9
計	7,387	98.8
3. 食堂売店委託収入	10,259	103.3
4. 会費収入	62,086	93.1
5. ロッカー保管料収入	755	92.3
6. 会員登録料等収入	20,371	98.9
合計	448,790	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間にあって当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当中間会計期間末の資産の部合計は、3,016百万円（前事業年度末は2,999百万円）となり16百万円増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金が12百万円増加したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間会計期間末の負債の部合計は、1,027百万円（前事業年度末は1,001百万円）となり26百万円増加となりました。増減の主なものは、長・短期借入金が23百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産の部合計は、1,988百万円（前事業年度末は1,998百万円）となり、中間純損失の計上により10百万円減少となりました。

#### (2) 経営成績

「1事業等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

「1事業等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,225	4,225	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,225	4,225	-	-

(注) 株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年1月9日 (注)	5	4,225	-	515,900	-	992,249

(注) 株式の無償取得及び消却による減少であります。



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住田 文俊	兵庫県尼崎市	58	1.37
(株)セツヨーアステック	大阪市北区南森町2丁目1-29	33	0.78
旭洋紙パルプ(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目1-1	22	0.52
センコー(株)	大阪市北区大淀中1丁目1-30-1400	20	0.47
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6-16	18	0.43
中井エンジニアリング(株)	大阪市中央区淡路町4丁目4-15	16	0.38
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田1丁目8-17	12	0.28
東レインターナショナル(株)	東京都中央区日本橋本町3丁目1-1	12	0.28
合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	11	0.26
(株)心齋橋ビルヂング	大阪市天王寺区真田山町1丁目5-403	11	0.26
テス・エンジニアリング(株)	大阪市淀川区西中島6丁目1-1	11	0.26
計	-	224	5.30

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,225	4,225	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,225	-	-
総株主の議決権	-	4,225	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の中間財務諸表について、ひびき監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	103,367	115,512
未収入金	75,190	73,669
たな卸資産	10,685	9,259
その他	5,738	11,011
流動資産合計	194,982	209,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1.2.3 311,942	1.2.3 305,513
構築物(純額)	1.3 165,970	1.3 169,454
土地	2 693,870	2 693,870
コース施設	2 1,448,276	2 1,448,276
その他(純額)	1 147,441	1 153,335
有形固定資産合計	2,767,501	2,770,450
無形固定資産	4,707	4,266
投資その他の資産		
長期前払費用	8,073	7,801
その他	24,378	24,099
投資その他の資産合計	32,451	31,901
固定資産合計	2,804,661	2,806,618
資産合計	2,999,643	3,016,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	95,000	40,000
1年内償還予定の社債	12,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 186,600	2 203,079
リース債務	20,776	21,511
未払法人税等	14,026	7,658
賞与引当金	5,100	5,500
会員権預り金	12,000	10,500
その他	186,129	4 204,421
流動負債合計	531,631	492,669
固定負債		
長期借入金	2 295,383	2 357,122
退職給付引当金	62,346	61,434
リース債務	61,055	59,912
その他	50,809	56,782
固定負債合計	469,593	535,252
負債合計	1,001,224	1,027,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	515,900	515,900
資本剰余金		
資本準備金	992,249	992,249
資本剰余金合計	992,249	992,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	490,269	479,998
利益剰余金合計	490,269	479,998
株主資本合計	1,998,418	1,988,147
純資産合計	1,998,418	1,988,147
負債純資産合計	2,999,643	3,016,069

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	438,628	448,790
売上原価	4,158	5,713
売上総利益	434,469	443,076
販売費及び一般管理費	435,250	448,824
営業損失( )	781	5,747
営業外収益	2 2,977	2 3,751
営業外費用	3 3,581	3 2,964
経常損失( )	1,385	4,961
特別損失	-	4 6,460
税引前中間純損失( )	1,385	11,421
法人税、住民税及び事業税	3,343	1,172
法人税等調整額	85	2,322
法人税等合計	3,257	1,150
中間純損失( )	4,643	10,271

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			買換資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	515,900	992,249	448,355	454,189	902,545	2,410,694	2,410,694
会計方針の変更による累 積的影響額	-	-	448,355	-	448,355	448,355	448,355
会計方針の変更を反映し た当期首残高	515,900	992,249	-	454,189	454,189	1,962,339	1,962,339
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				4,643	4,643	4,643	4,643
当中間期変動額合計	-	-	-	4,643	4,643	4,643	4,643
当中間期末残高	515,900	992,249	-	449,546	449,546	1,957,695	1,957,695

当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	
			その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			買換資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	515,900	992,249	-	490,269	490,269	1,998,418	1,998,418
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				10,271	10,271	10,271	10,271
当中間期変動額合計	-	-	-	10,271	10,271	10,271	10,271
当中間期末残高	515,900	992,249	-	479,998	479,998	1,988,147	1,988,147

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	1,385	11,421
減価償却費	33,307	36,984
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,333	911
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息及び社債利息	3,581	2,964
たな卸資産の増減額( は増加)	2,061	1,426
仕入債務の増減額( は減少)	3,049	2,974
未払人件費の増減額( は減少)	1,175	994
未払消費税等の増減額( は減少)	4,348	2,151
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,240	136
その他	24,273	11,369
<b>小計</b>	<b>57,684</b>	<b>42,366</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	3,656	3,016
法人税等の支払額	4,793	7,675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>49,234</b>	<b>31,674</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,800	7,800
有形固定資産の取得による支出	18,216	7,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,016</b>	<b>15,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	40,000	40,000
短期借入金の返済による支出	90,000	95,000
長期借入れによる収入	180,000	180,000
長期借入金の返済による支出	93,870	101,782
社債の償還による支出	27,000	12,000
リース債務の返済による支出	7,605	12,115
長期末払金の返済による支出	-	9,494
会員預り金の返還による支出	-	1,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,524</b>	<b>11,892</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	24,742	4,344
現金及び現金同等物の期首残高	47,037	100,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,780	105,112



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品、貯蔵品  
.....最終仕入原価法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産除く)  
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	8～30年
- (2)リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)長期前払費用  
定額法を採用しております。
3. 繰延資産の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準  
(1)賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の圧縮記帳の会計方針の変更)

固定資産の圧縮記帳は、従来、積立金方式による会計処理を行っておりましたが、当中間会計期間より固定資産の取得価額から直接減額する方式に変更しております。

この変更は、当中間会計期間において当社のゴルフ事業における固定資産に対する圧縮記帳の性格を改めて見直したところ、積立金方式を採用するよりも、直接減額する方式を採用する方が、当社の実態に即したより適切な経営成績及び財政状態の開示に資すると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前事業年度の建物は603,013千円、構築物は5,917千円、繰延税金負債は167,238千円減少し、繰延税金資産は19,065千円増加しております。また、前中間会計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ18,702千円、税引前中間純損失は10,789千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は448,355千円減少しております。

前事業年度の1株当たり純資産額、前中間会計期間の1株当たり中間純損失金額はそれぞれ99,927.33円、2,540.83円減少しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在潜在株式がないため影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
	3,019,262千円	3,055,534千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
建物	211,883千円	205,348千円
土地	310,829	310,829
コース施設	1,448,276	1,448,276
計	1,970,988	1,964,453

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	481,983千円	560,201千円

3.圧縮記帳額

有形固定資産の取価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
建物	2,888,187千円	2,888,187千円
構築物	758,429	758,429

4.消費税等の表示方法

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
	-	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	32,996千円	36,271千円

2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	0千円	0千円
賃貸収入	2,441	2,409

3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	3,420千円	2,925千円
社債利息	160	38

4. 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
災害損失	-	6,460千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,247	-	1	4,246
合計	4,247	-	1	4,246

(注)株式の無償取得及び消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,230	-	5	4,225
合計	4,230	-	5	4,225

(注)株式の無償取得及び消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	82,180千円	115,512千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,400	10,400
現金及び現金同等物	71,780	105,112

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

営業管理業務コンピューターにおけるハード機器及びコース管理機械等であります。

無形固定資産

営業管理業務コンピューターにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	103,367	103,367	-
(2) 短期借入金	(95,000)	(95,000)	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	(12,000)	(12,016)	16
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(481,983)	(482,234)	251

( ) 負債に計上されるものについては、( )で示しております。

当中間会計期間(平成30年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	115,512	115,512	-
(2) 短期借入金	(40,000)	(40,000)	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	-	-	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(560,201)	(560,366)	165

( ) 負債に計上されるものについては、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	472,439.42円	470,567.51円

	前中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり中間純損失金額( )	1,093.52円	2,429.36円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額( )(千円)	4,643	10,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額( )(千円)	4,643	10,271
普通株式の期中平均株式数(株)	4,246	4,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 花屋敷ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社花屋敷ゴルフ倶楽部の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されている通り、会社は固定資産の圧縮記帳に関する会計方針を当中間会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。